

議長（前原英石君） 5番 山崎知信君。

5番（山崎知信君） おはようございます。

農家の方々には、台風18号が去った後、今、快晴の天気になっておりますが、先ほど明和議員さんも言われましたように、ほとんど作業が終わって、一部残ってございますが、今後の関心といたしましては、日本一健康な村づくりに関心が行くんじゃないかと私も思います。

それでは、質問に移りたいと思います。

基本ソフト「ウインドウズXP」のサポート期間が平成26年4月9日に終了するが、村の対応について伺います。

XPのサポート期間が平成26年4月に終わり、国内で使用されているパソコンの3分の1に搭載されております。古いOSを使い続けると将来的に新しいソフトウェアや周辺機器が使えなくなることや、最新のウイルス対策ソフトを入れてもサイバー攻撃に対処できなくなります。

自治体には住民の個人情報があり、事態はより深刻だと思います。

民間企業の福井銀行では、1,700台のうちXPが8割であるが、顧客や社内の情報を扱うネットワークが外部と遮断されており、保守期間が切れても支障がないといたします。

さて、役場の使用しているパソコンは、ほとんどXPのパソコンと聞いております。来年26年4月にサポート期間が切れるので、メーカーの都合で機器を入れかえるのは文句を言いたい気持ちになると思いますが、XPからウインドウズ8に切りかえるとなると大変な金額になると考えられます。

そこで、来年度の予算を計上しなければならないと思いますが、切りかえるとしたらどれくらいの金額で、どういうふうなことになるのか、村長に伺います。

以上です。

議長（前原英石君） 総務課長 松本良樹君。

総務課長（松本良樹君） 山崎議員さんのご質問にお答えいたします。

ウインドウズXPは、使い勝手のよさなどから多くのユーザーに親しまれてきたマイクロソフト社製の基本ソフトの一つであります。

しかしながら、議員ご指摘のとおり、来る平成26年4月9日をもって同社のサポートが終了することとなり、終了後には修正プログラムなどの対応が行われないことから、

コンピュータウイルスの感染や不正アクセスのリスクが大幅に高まることが懸念されているところであります。

また、基本ソフトの更新に多額の費用がかかること等から、公的機関や企業だけでなく、個人ユーザーの間でもサポート終了への対応が進んでいないとの報道もございます。

さて、本村の状況であります。役場、小中学校、保育所、舟橋会館、図書館、デイサービスセンターに合わせて207台のパソコンを配備しております。このうち、ウィンドウズXPを搭載しているものは108台でございます。残りの99台については、ウィンドウズ7など、引き続きサポートが受けられる基本ソフトを搭載したパソコンになります。

また、XPを搭載しているものの中にも、基本ソフトのバージョンアップが可能なものが21台ございますので、今般のサポート終了への対応が必要なパソコンは87台であると認識しております。

87台のうち大半を占めますのは、平成19年度に整備し、現在、主に役場職員が使用しているものであります。パソコンそのものについても導入後6年以上が経過しておりますので、来年度のスタート時に合わせ、機器更新を実施してまいりたいと考えております。

このほかの対応といたしましては、平成21年8月に導入いたしました小学校児童用パソコン40台について、ウィンドウズ7のライセンスを同数購入いたしまして、同じく来年度当初に合わせて基本ソフトの更新作業を実施する予定としております。

事業費といたしましては、機器の更新に760万円、ソフトの更新に90万円を見込んでおります。

いずれにいたしましても、今後もウイルス対策ソフトの更新をはじめ、セキュリティ対策につきましても適宜実施いたしまして、引き続き情報資産の適切な管理に万全を期してまいりたいと考えております。

さて、本村では、従来より窓口業務や課税業務をはじめとする各種業務のシステム化を順次実施し、業務の迅速化や事務の軽減を図ってまいりました。しかしながら、たび重なる法律改正への対応やシステムの高度化・複雑化により、行政システムに関するコストも年々高騰しているのが現状であります。

行政システムに係るコストの高騰は、本村だけでなく、全国の自治体が同様に抱えている問題であり、対策の一つとして総務省は、複数の自治体が共同で行政システムを運

用することでコストを低減し、情報資産の安全性をより高める「自治体クラウド」を積極的に推奨しております。富山県におきましても、県情報政策課の協力のもと「富山県共同利用型自治体クラウド会議」が設置され、市町村間での共同運用について協議を進めております。

本村といたしましては、平成28年1月から本格的運用が開始されます「社会保障・税番号制度」、いわゆるマイナンバー制度への対応についても、より低コストで円滑に実施するため、行政システムを村単独で運用するのではなく、県内自治体と共同で運用する自治体クラウドへの参加をいたしたいと考えております。

いずれにいたしましても、業務のシステム化につきましては、今後とも、住民の利便性の向上や業務の効率化に加え、コスト削減や情報資産の安全管理を念頭に、適切な運用に努めてまいり所存であります。引き続き議員各位のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。答弁とさせていただきます。